

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	842,375	12.7	842,375	22.4	普通税	842,134	100.0	-	
地方譲与税	66,601	1.0	66,601	1.8	法定普通税	842,134	100.0	-	
利子割交付金	2,805	0.0	2,805	0.1	市町村民税	331,894	39.4	-	
配当割交付金	739	0.0	739	0.0	個人均等割	16,120	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0	所得割	283,151	33.6	-	
地方消費税交付金	124,179	1.9	124,179	3.3	法人均等割	18,318	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,305	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	387,575	46.0	-	
自動車取得税交付金	16,680	0.3	16,680	0.4	うち純固定資産税	387,221	46.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,512	4.5	-	
地方特例交付金	18,752	0.3	18,752	0.5	市町村たばこ税	85,153	10.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,185	0.2	12,185	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,567	0.1	6,567	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,962,146	44.5	2,690,989	71.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,690,989	40.5	2,690,989	71.5	目的税	241	0.0	-	
特別交付税	271,157	4.1	-	-	法定目的税	241	0.0	-	
(一般財源計)	4,034,477	60.7	3,763,320	99.9	入湯税	241	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,790	0.0	1,790	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	70,780	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	76,066	1.1	684	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	29,048	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,019,837	15.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	842,375	100.0	-	
都道府県支出金	454,682	6.8	-	-					
財産収入	5,145	0.1	-	-					
寄附金	3,290	0.0	-	-					
繰入金	56,205	0.8	-	-					
繰越金	121,192	1.8	-	-					
諸収入	111,540	1.7	2	0.0					
地方債	667,747	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	343,847	5.2	-	-					
歳入合計	6,651,799	100.0	3,765,796	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	95.9	79.9	95.7
(%)	年	市町村民税	96.4	85.2	95.6
		純固定資産税	94.6	72.1	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,221,718	実質収支	77,968
病院	315,847	再差引収支	41,614
下水道	273,817	加入世帯数(世帯)	3,162
上水道	33,922	被保険者数(人)	6,602
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	200,716	1人当り	106
その他	397,416	保険税(料)収入額	205
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,331	1.0	-	64,331
総務費	1,097,815	17.0	26,421	1,028,736
民生費	1,687,390	26.1	2,100	842,475
衛生費	679,724	10.5	1,176	640,051
労働費	59,883	0.9	-	54
農林水産業費	465,957	7.2	59,219	321,875
商工費	55,040	0.9	-	33,181
土木費	364,327	5.6	80,207	333,986
消防費	263,212	4.1	10,311	249,174
教育費	1,082,477	16.7	734,899	516,000
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	648,988	10.0	-	619,871
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,469,144	100.0	914,333	4,649,734

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,906,762	44.9	2,114,590	2,034,902	49.5
人件費	1,281,888	19.8	1,216,710	1,147,126	27.9
うち職員給	810,069	12.5	754,092	-	-
扶助費	975,886	15.1	278,009	267,905	6.5
公債費	648,988	10.0	619,871	619,871	15.1
内 元利償還金	648,724	10.0	619,607	619,607	15.1
内 一時借入金利息	264	0.0	264	264	0.0
その他の経費	2,648,049	40.9	2,231,470	1,381,295	33.6
物件費	557,188	8.6	383,132	310,249	7.5
維持補修費	34,246	0.5	27,343	20,293	0.5
補助費等	850,351	13.1	775,080	497,108	12.1
うち一部事務組合負担金	161,371	2.5	161,371	142,822	3.5
繰出金	693,630	10.7	561,209	448,390	10.9
積立金	372,657	5.8	372,461	-	-
投資・出資金・貸付金	139,977	2.2	112,245	105,255	2.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	914,333	14.1	303,674	-	-
うち人件費	2,225	0.0	2,225	-	-
普通建設事業費	914,333	14.1	303,674	-	-
うち補助	516,983	8.0	753	-	-
うち単独	385,390	6.0	301,061	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,469,144	100.0	4,649,734	-	-

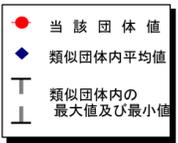
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

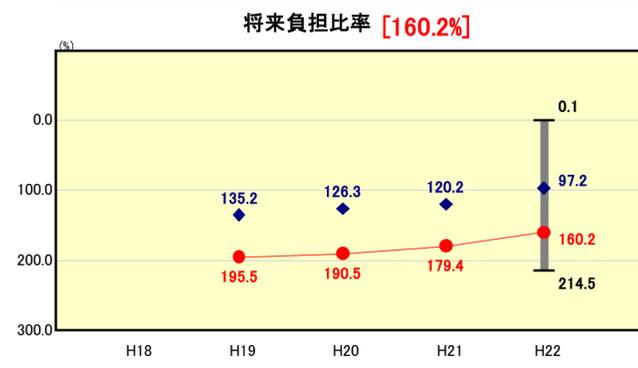
青森県板柳町

人口	15,397 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	41.81 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,651,799 千円	実質公債費比率	16.7 %
歳出総額	6,469,144 千円	将来負担比率	160.2 %
実質収支	167,042 千円		
標準財政規模	4,103,220 千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
地方債現在高	5,286,327 千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O



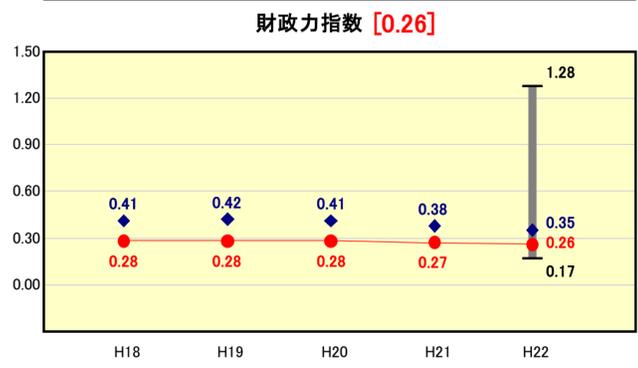
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



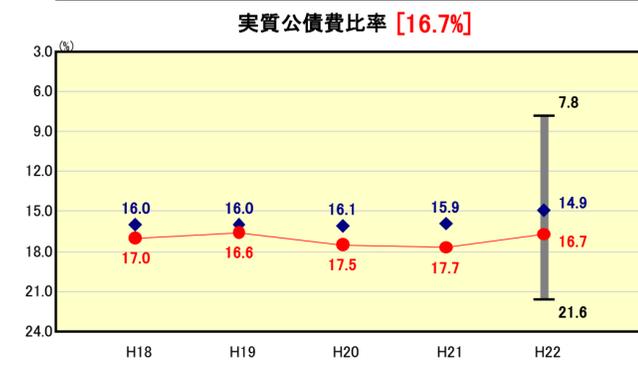
将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均を63ポイント上回っている。地方債を財源とする事業を必要最小限とし、将来負担の増加を抑える。

財政力



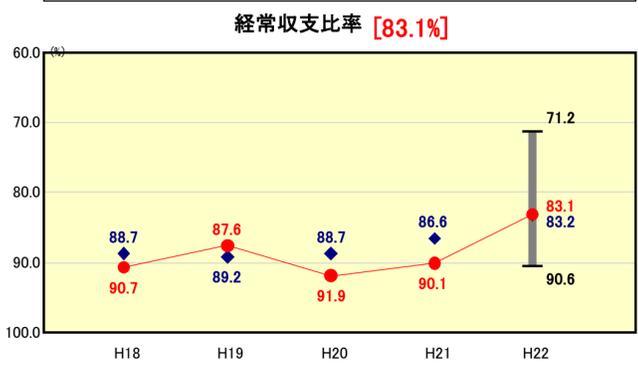
財政力指数の分析欄
 類似団体平均を0.9ポイント下回っている。税収の落ち込みなどから類似団体平均を下回っており、戸別徴収により徴収強化等、税の徴収率向上対策による歳入確保に努める。歳出については、経常経費の節減等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、行財政改革計画に基づきながら財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



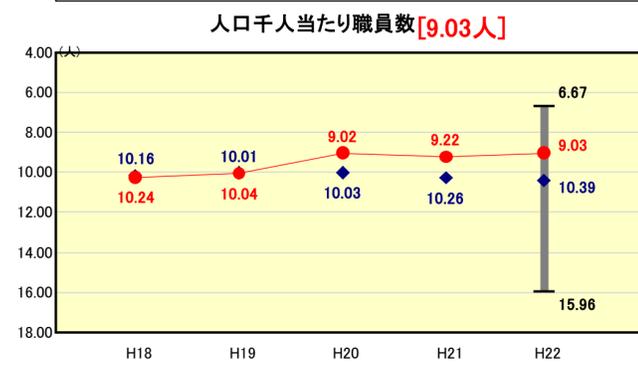
実質公債費比率の分析欄
 類似団体の平均を1.8ポイント上回っている。地方債を財源とする事業を必要最小限とし、将来負担の増加を抑える。

財政構造の弾力性



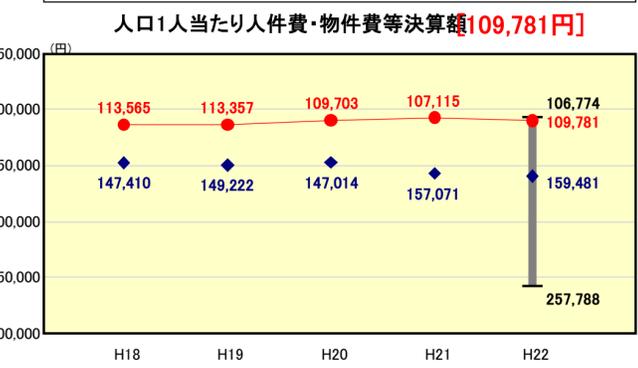
経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を0.1ポイント下回っている。物件費等の経常経費の節減を行っているところであるが、今後も引き続き、経常経費の節減を行う等自主財源の確保にも努める。

定員管理の状況



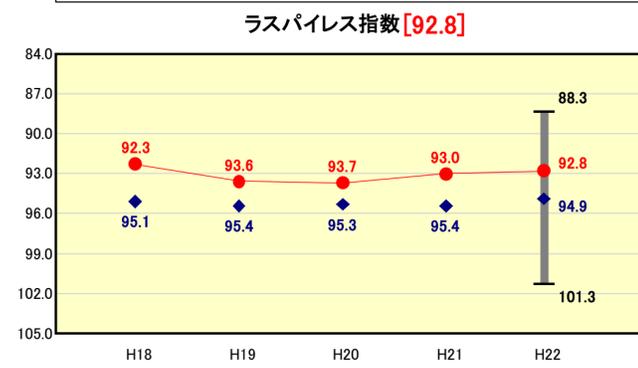
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値を1.36人下回っている。今後は、消防の一部事務組合への移行、新採用者の抑制による職員数の削減を目標とする。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員の新規採用抑制による人件費の削減及び物件費等の節減により、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続きコストの低減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体の平均を2.1ポイント下回っている。これまで、給与適正化に努めてきたが、今後も継続していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

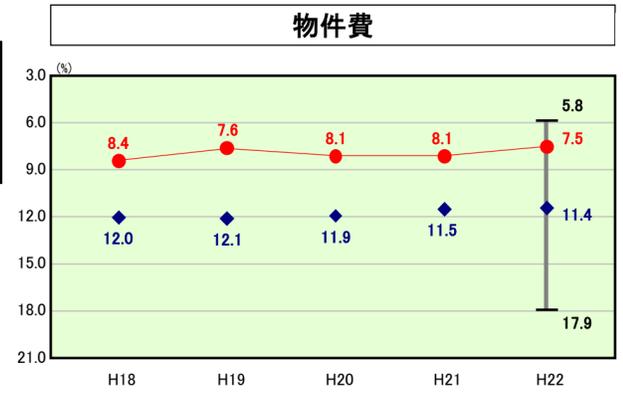
青森県板柳町

経常収支比率の分析

人口	15,397 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	41.81 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,651,799 千円	実質公債費比率	16.7 %
歳出総額	6,469,144 千円	将来負担比率	160.2 %
実質収支	167,042 千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
標準財政規模	4,103,220 千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O
地方債現在高	5,286,327 千円		

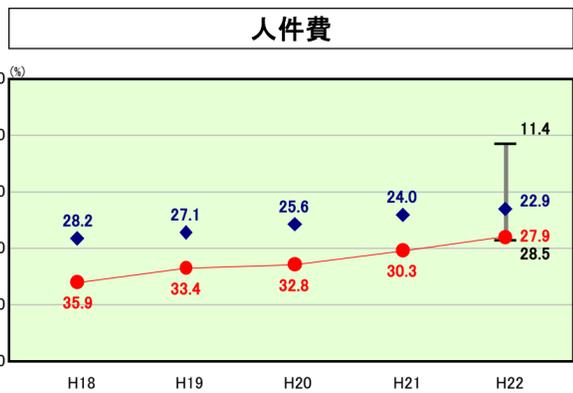
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



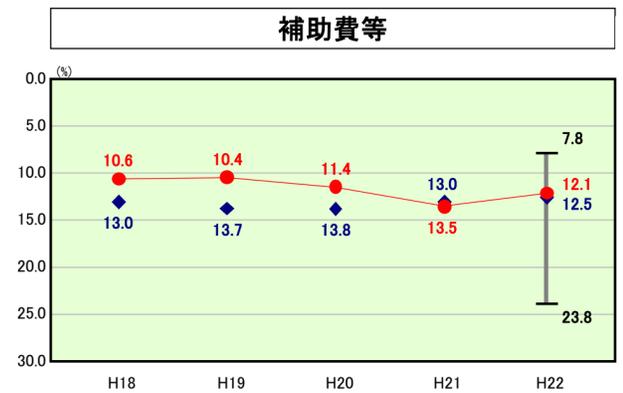
類似団体内順位 2/33 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
類似団体平均を3.9ポイント下回っている。物件費等の経常経費の節減を行っているところであるが、今後も引き続き、経常経費の節減を行う。



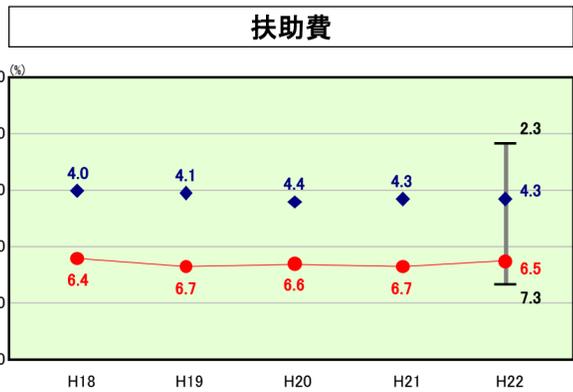
類似団体内順位 32/33 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
【人件費】類似団体平均を5ポイント上回っている。これまでも管理職手当の減額や、特殊勤務手当の廃止、職員の新規採用抑制等による人件費削減を行っているが、今後も給与の適正化につとめる。



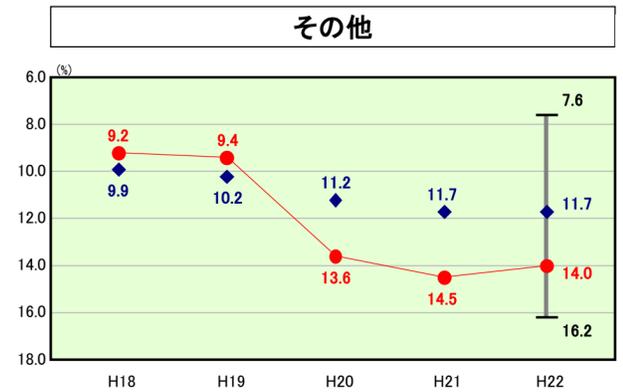
類似団体内順位 15/33 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
類似団体平均を0.4ポイント上回っている。集中改革プランにより、補助金の見直しを実施し、補助費等の抑制を図っている。



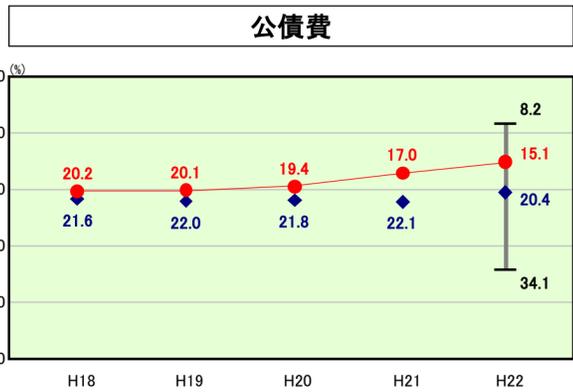
類似団体内順位 29/33 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
類似団体の平均を2.2ポイント上回っている。多くは福祉関係経費の増加によるもの。



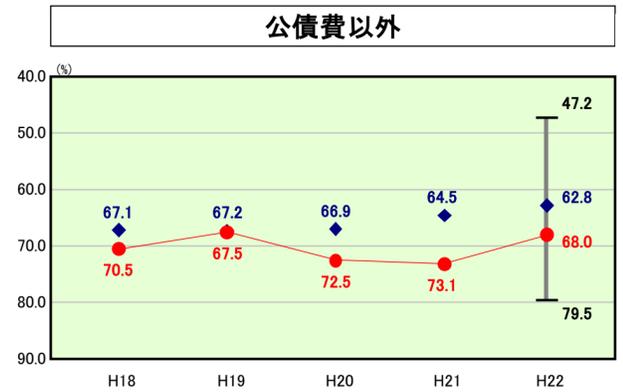
類似団体内順位 28/33 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
類似団体平均を2.3ポイント上回っている。公営企業の適正な事業実施による計画的対応による繰出金の単年度負担を抑制する。



類似団体内順位 6/33 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
類似団体平均を5.3ポイント下回っている。財政健全化のため、起債発行を必要最小限としている。



類似団体内順位 25/33 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

公債費以外の分析欄
類似団体平均を5.2ポイント上回っている。公営企業の適正な事業実施による計画的対応による繰出金の単年度負担の抑制や、給与の適正化につとめる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県板柳町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



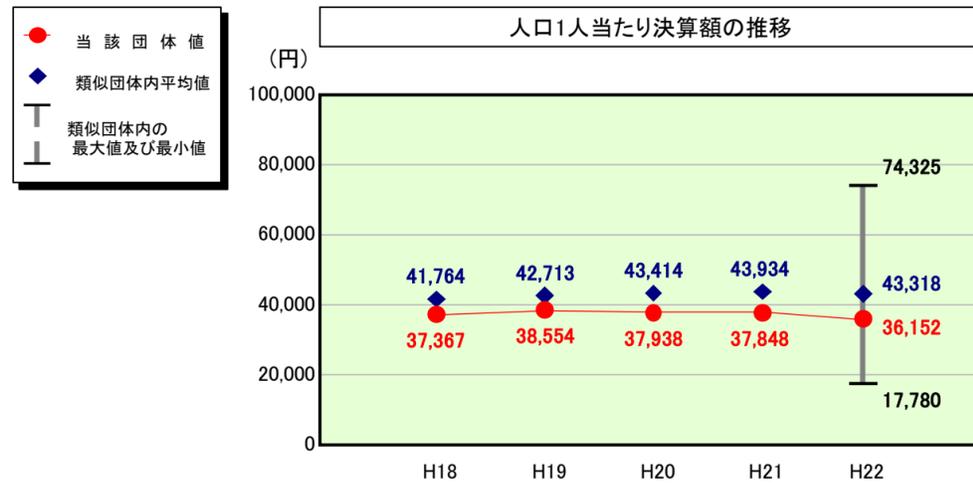
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,281,888	83,256	93,850	▲ 11.3
賃金(物件費)	9,796	636	8,151	▲ 92.2
一部事務組合負担金(補助費等)	44,053	2,861	14,138	▲ 79.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,962	907	2,287	▲ 60.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,330	5,542	4,496	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,225	145	2,070	▲ 93.0
▲退職金	▲ 185,256	▲ 12,032	▲ 12,240	▲ 1.7
合計	1,251,998	81,314	112,753	▲ 27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.03	10.39	▲ 1.36
ラスパイレス指数	92.8	94.9	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

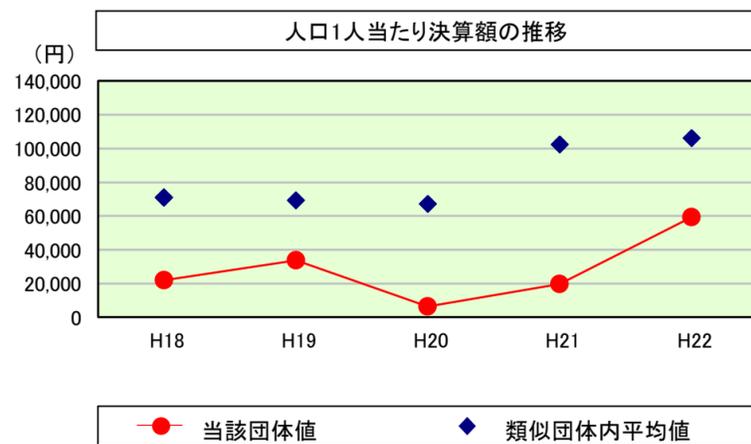


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	648,724	42,133	79,468	▲ 47.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	389,109	25,272	19,942	26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,288	1,902	4,342	▲ 56.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,103	786	2,485	▲ 68.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	264	17	10	70.0
▲特定財源の額	▲ 29,117	▲ 1,891	▲ 3,169	▲ 40.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,735	▲ 32,067	▲ 59,766	▲ 46.3
合計	556,636	36,152	43,318	▲ 16.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

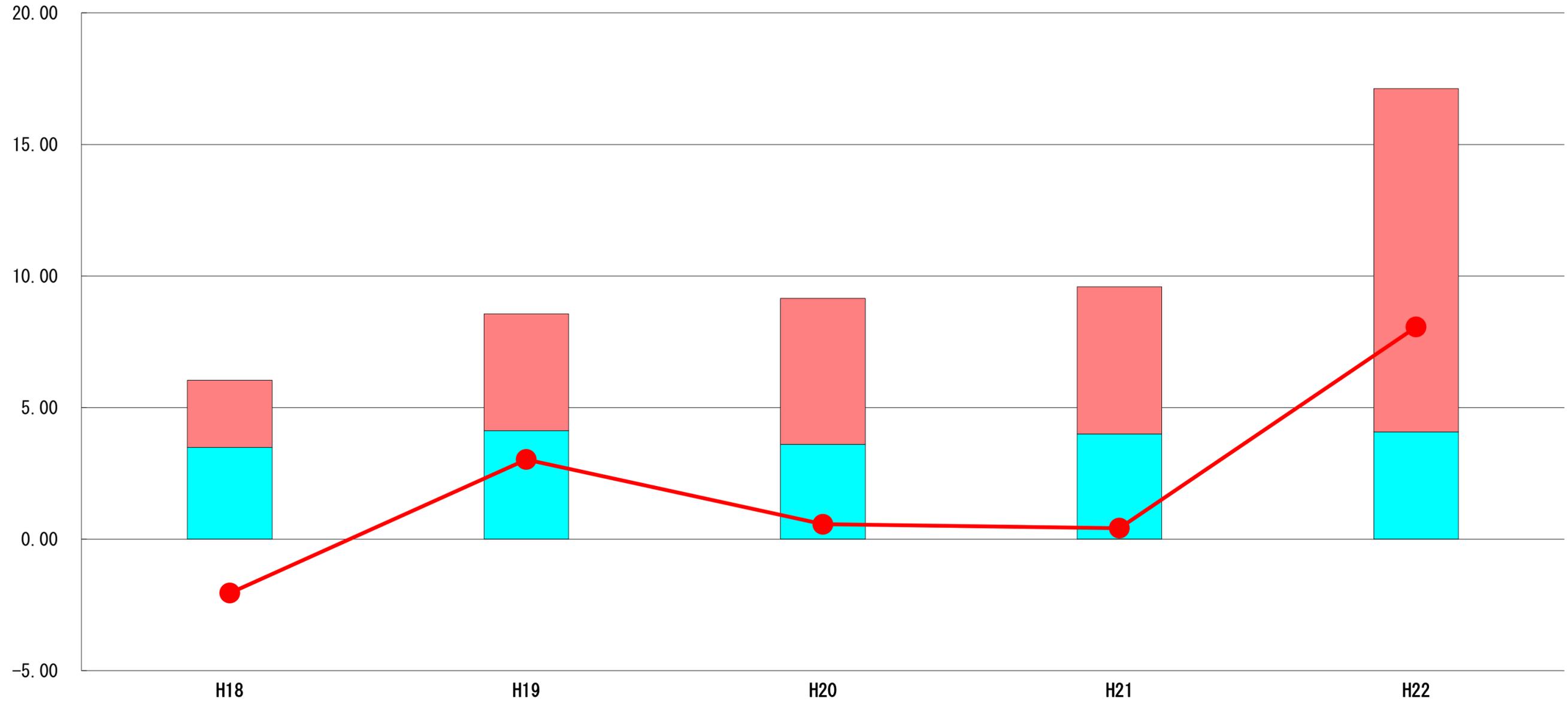
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	352,706	21,890	▲ 41.4	70,966	▲ 2.3	▲ 39.1
うち単独分	155,585	9,656	▲ 29.2	39,164	10.2	▲ 39.4
H19	536,954	33,699	53.9	69,282	▲ 2.4	56.3
うち単独分	314,170	19,717	104.2	32,828	▲ 16.2	120.4
H20	101,075	6,421	▲ 80.9	67,180	▲ 3.0	▲ 77.9
うち単独分	97,235	6,177	▲ 68.7	34,294	4.5	▲ 73.2
H21	305,227	19,673	206.4	102,412	52.4	154.0
うち単独分	262,775	16,937	174.2	58,752	71.3	102.9
H22	914,333	59,384	201.9	106,194	3.7	198.2
うち単独分	385,390	25,030	47.8	51,075	▲ 13.1	60.9
過去5年間平均	442,059	28,213	68.0	83,207	9.7	58.3
うち単独分	243,031	15,503	45.7	43,223	11.3	34.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

青森県板柳町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.56	4.44	5.55	5.60	13.05
 実質収支額		3.48	4.12	3.60	3.99	4.07
 実質単年度収支		▲ 2.06	3.02	0.56	0.41	8.06

分析欄

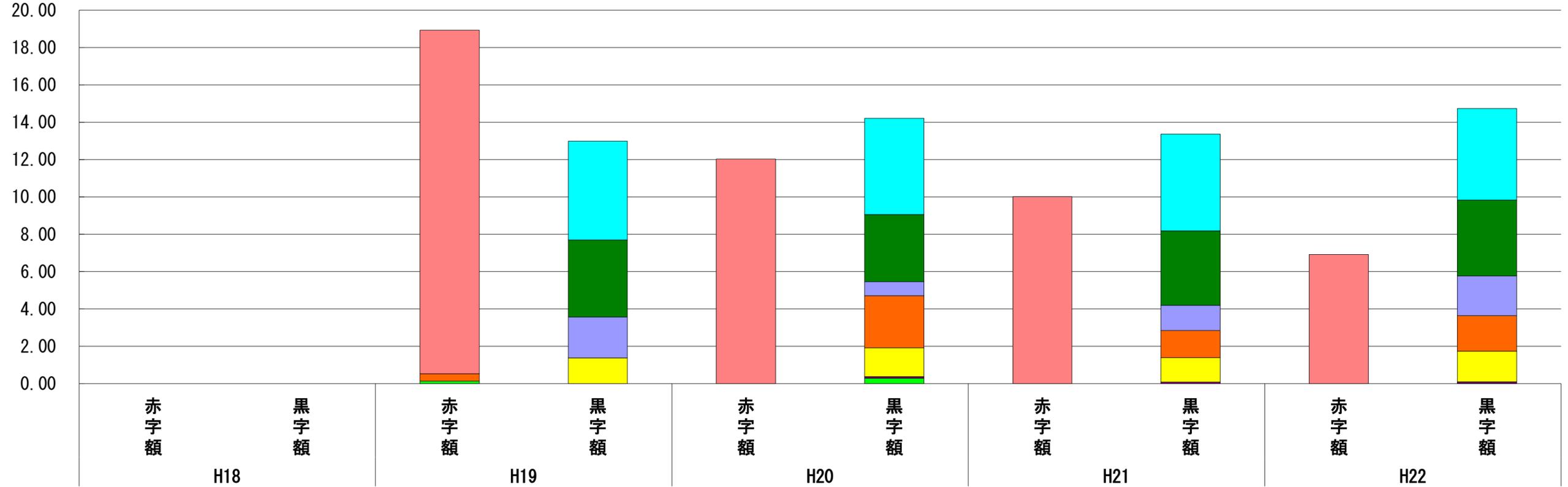
実質収支は、4ポイント前後で推移している。
 財政調整基金残高は、平成22年度において地方交付税、地域活性化交付金等の増により、積立金が増えたため、財政規模比13.05ポイントと増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県板柳町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
板柳中央病院事業会計		-	▲ 18.41	▲ 12.03	▲ 10.01	▲ 6.91
水道事業会計		-	5.30	5.16	5.18	4.90
一般会計		-	4.12	3.60	3.99	4.07
公共下水道事業会計		-	2.20	0.75	1.35	2.12
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 0.39	2.78	1.46	1.90
介護保険特別会計		-	1.37	1.55	1.30	1.65
後期高齢者事業特別会計		-	-	0.08	0.08	0.08
老人保健特別会計		-	▲ 0.13	0.29	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成19年度には、板柳中央病院事業会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計の赤字により連結実質赤字比率が▲5.94ポイントであった。
国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計の赤字については平成20年度に解消し、板柳中央病院事業会計については、平成22年3月に経営健全化計画を策定し、平成25年度までに資金不足比率を経営健全化基準以下とする。

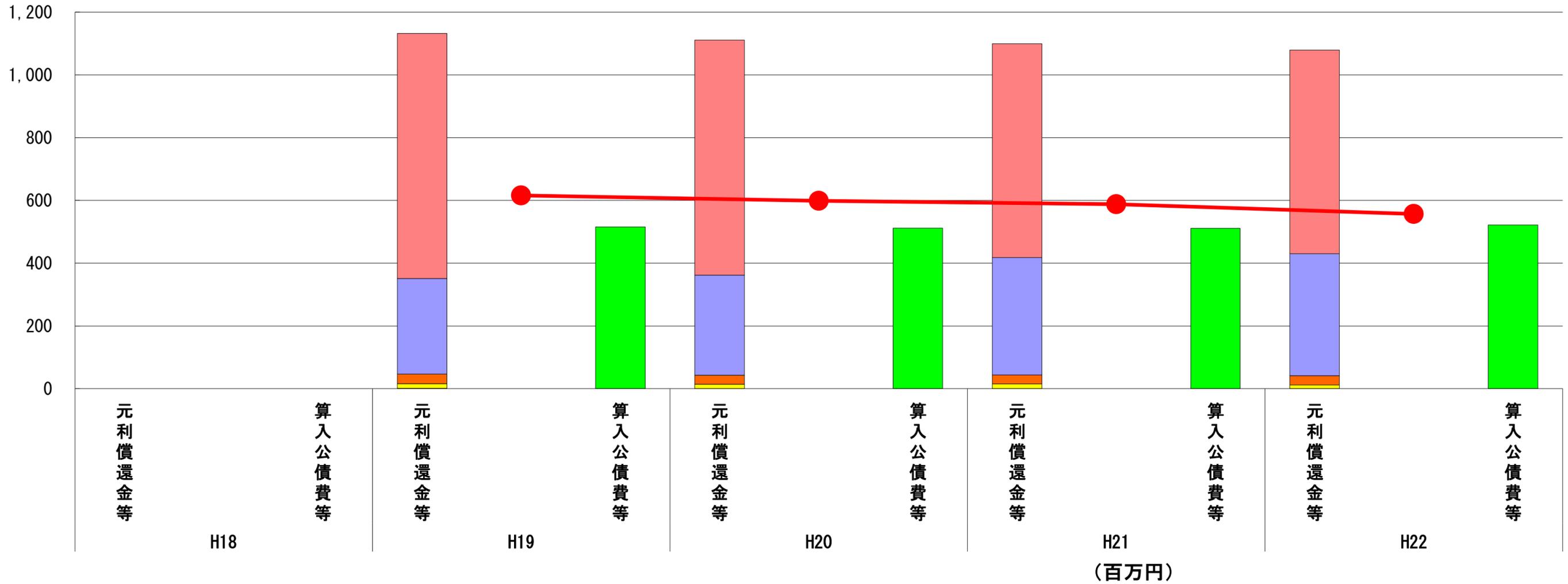
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県板柳町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	781	749	681	649
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	304	319	374	389
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	31	29	29	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	15	14	15	12
	一時借入金利息		-	1	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	516	512	511	522
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	616	599	588	557

分析欄

元利償還金は平成19年度に比較し、1億3千2百万円減少しているのに対し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成19年度に比較し、8千5百万円増となっているため、公営企業の適正な事業実施による実質公債費率抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

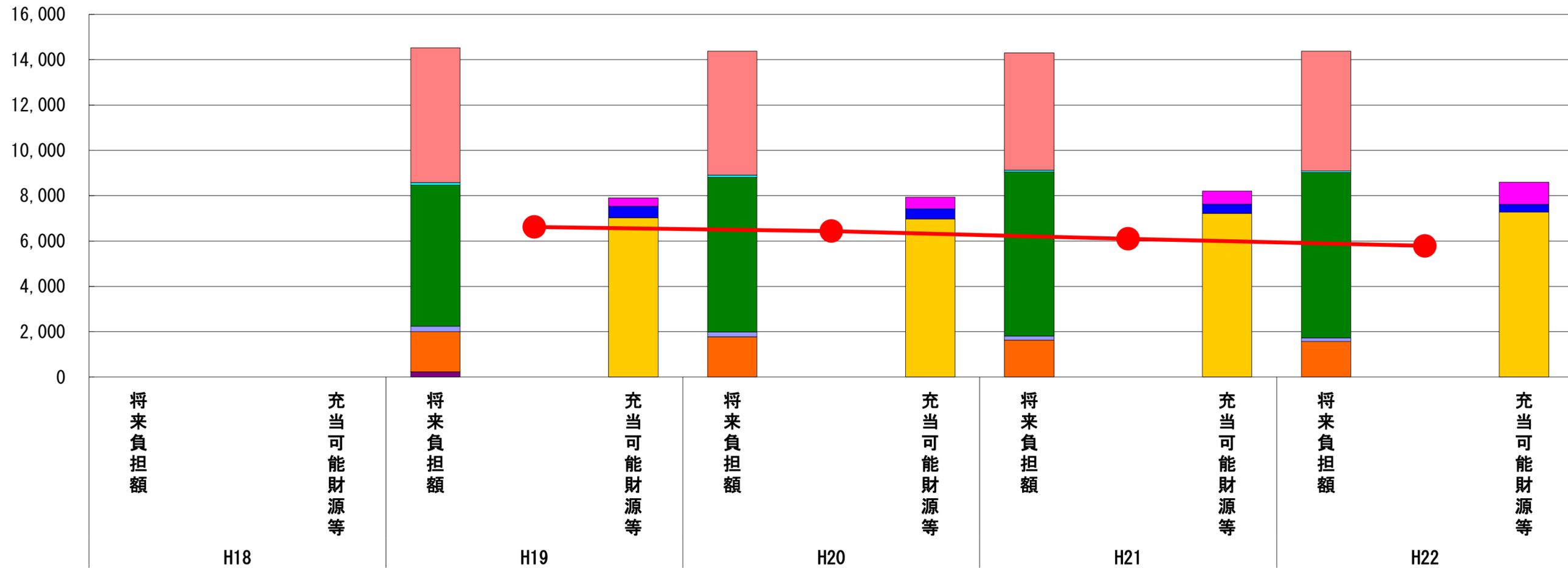
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県板柳町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,943	5,466	5,176	5,286
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	110	96	81	70
	公営企業債等繰入見込額	-	-	6,228	6,819	7,237	7,291
	組合等負担等見込額	-	-	244	215	187	160
	退職手当負担見込額	-	-	1,763	1,779	1,622	1,571
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	232	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	369	514	579	976
	充当可能特定歳入	-	-	510	456	406	346
	基準財政需要額算入見込額	-	-	7,022	6,970	7,224	7,272
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	6,621	6,435	6,096	5,785

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は平成19年度に比較し、6億5千7百万円減少しているのに対し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成19年度に比較し、10億6千3百万円増となっているため、公営企業の適正な事業実施に努め、将来負担比率の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。